

## 成果目標に関する調査【防衛庁】

No.	施策名	会計別		成果目標			成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
		一般	特会	有無	定量化	性質別					
1	防衛庁・自衛隊を通じた高度な統合ネットワーク環境の整備					2	防衛情報通信基盤(DII)加入システムの拡大 ・中期防衛力整備計画(17年度～21年度)期間中に25システム程度 コンピュータ・システム共通運用基盤(COE)適用システムの拡大 ・同15システム程度	既存ネットワーク環境を抜本的に見直すとともに、各システムに共通のソフトウェア基盤を提供するなどにより、システムの接続性向上を図りつつ、情報共有を可能とする高速・大容量・広域なネットワーク環境とする。	DII加入システム及びCOE適用システムの拡大状況を適切に把握する。	6,080,685	9,250,039
2	情報セキュリティの確保					2	防衛庁・自衛隊における情報通信システムのセキュリティの確保 ・中期防衛力整備計画(17年度～21年度)期間中に防護対象システムを3システム程度に拡大(陸自)	サイバー防護用機材を整備、運用することにより、不正アクセス等の監視、対処を行うとともに、防護対象システムを拡大する。	不正アクセス等の監視、対処状況を把握するとともに、防護対象システムの拡大状況を適切に把握する。	365,828	749,309
3	行政の情報化				-	2	庁OAシステムの円滑な運営(稼働状況のさらなる向上及び行政事務の合理化) 防衛庁認証基盤の整備	庁OAシステムの不具合を前年度以下に減少させ、システムの稼働状況をさらに向上させるとともに、機能を活用させることにより、事務処理の円滑化を図る。 申請・届出システムの改修等を行うことにより、防衛庁認証基盤の整備等を行う。	庁OAシステムに対し、常統的な維持・運営を行う。特に各使用者の端末使用状況を適切に把握するとともに、機能について使用状況を調査。 申請・届出システムの整備状況を適切に把握し、平成17年度末までの電子政府の窓口システムとの連携を確認。	2,772,292	3,022,153
4	防衛庁中央OAネットワーク					2	行政事務の合理化・ペーパーレス化の推進 ・掲示板等への掲示ファイル数の増加 (16年度 17年度 10%UP:施設庁)	ネットワークの維持管理に努め、システムの稼働状況をさらに向上させるため、機能の活用促進を啓蒙する。	掲示板掲載ファイル数の調査及び利用職員のアンケートにより評価	356,001	333,620
5	建設CALSの推進					1	建設工事業務に関する事務の合理化及びペーパーレス化の推進 ・電子入札システム利用者(受注者)の処理速度を、従来と同接続環境下において約10%向上(18年度以降)	電子入札システムの機能改良等を行い、電子入札基本システムと入力の一貫性を維持し、受注者の利便性を高める。	現状と改良後の電子入札システムの処理時間等を調査、比較する。	280,216	270,690
6	防衛施設周辺の個性あるまちづくり				-	1	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害されたと認められる場合において、地方公共団体が、防衛施設周辺の個性あるまちづくり事業の実施により、障害を緩和	地方公共団体に対し、まちづくり支援事業及びリニューアル事業について費用の一部を補助する。	防衛施設が存在することに伴う特徴等を活かした周辺自治体のまちづくりに貢献し、防衛施設存在に対する住民の理解を深める施策であることについて確認。	659,387	1,035,513
7	コミュニティの活性化 (コミュニティ施設整備)				-	1	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害されたと認められる場合において、地方公共団体が、コミュニティ施設整備事業の実施により、障害を緩和	地方公共団体に対し、コミュニティー施設整備事業について費用の一部を補助する。	周辺住民の多種多様なニーズに合致した施設を整備し、その地域の活性化に寄与した施策であることについて確認。	4,554,154	2,595,887
8	コミュニティの活性化 (集団移転)				-	1	航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が特に著しいと認めて防衛施設庁長官が指定する区域(第2種区域)に、当該指定の際、現に所在する建物、立木竹その他土地に定着する物件の所有者が当該建物等を第2種区域以外の区域に移転等を実施	移転等に伴う損失補償及び土地の買い入れ等を行う。	建物等の移転又は除却の補償及び土地の買い入れ等について確認。	3,280,701	6,223,921
9	環境保全整備 (防衛施設周辺と共同した環境保全)				-	1	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害されたと認められる場合において、地方公共団体が、環境保全整備(防衛施設周辺と共同した環境保全)事業の実施により、障害を緩和	地方公共団体に対し、環境保全整備事業について費用の一部を補助する。	防衛施設周辺と共同した環境保全施策であることについて確認。	221,690	543,500
10	事業用車両の低公害車への切替					1	19年度を目途にすべての事業用車両を低公害車に切替え	環境物品等の調達に関する基本方針で示された基準を達成する自動車を購入する。	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第8条に基づき環境物品等の調達の推進に関する基本方針で示された基準が達成されているか調査する。	58,690	12,537